

府監第 1469 号
令和 7 年 10 月 8 日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪府監査委員	高	橋	明	男
同	中	務	裕	之
同	鈴	木	一	水
同	川	村	和	久
同	白	木	恵	士

令和 6 年度大阪府中央卸売市場事業会計決算に対する
意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度大阪府
中央卸売市場事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

令和6年度大阪府中央卸売市場事業会計決算に対する

監 査 委 員 意 見 書

目 次

審査の対象及び手続	1
審査の結果	1
経営の状況	5
1 事業の概要	5
2 決算概要	7
(1) 市場会計の経営成績	7
(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績	10
(3) 財政状態	16
(4) キャッシュ・フローの状況	20
付 表	22

※注:記述に当たっては、金額の表示単位を原則として百万円(百万円未満四捨五入)とした。

審 査 の 対 象 及 び 手 続

1 審査の対象

令和6年度の大阪府中央卸売市場事業会計（以下「市場会計」という。）

2 審査の手續

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項及び大阪府監査基準第3条第1項第6号の規定に基づき、法の財務規定等の適用を受けて経営する市場会計の令和6年度の決算について、決算報告書、財務諸表など提出された書類について審査した。

審査に当たっては、次の手續を実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表が法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確かめるため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関連帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手續を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関連資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手續を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を利用した。
- (5) 予算執行手續、収入及び支出に係る事務並びに財産の取得、管理及び処分に関する手續が、関係法令に照らして適正に処理されているか、また、予算が合理的かつ効率的に執行されているかについて、確認した。

また、市場事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するような運営が行われているかについて、審査した。

審 査 の 結 果

1 審査の結果

審査に付された令和6年度市場会計の決算報告書及び財務諸表は、審査を実施した限りにおいて、法の財務規定等に適合し、かつ正確であると認めた。

2 意見

審査の結果に添えて、ここに意見を記載する。

(1) 卸売市場を取り巻く環境

大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）を取り巻く環境は、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等により、昭和 53 年の開設当時と比べ、大きく変化し、市場の取扱数量は年々減少傾向にある。また、市場の施設は老朽化し、今後市場を継続して運営するに当たり、多額の設備投資が見込まれている。

このような中、平成 22 年 2 月の府戦略本部会議において、民間の活力やノウハウを導入しながら市場の活性化を図り、流通構造の変化に対応した「競争力のある総合食料物流基地」を目指す方針が示された。

平成 24 年 4 月からは、市場経営の効率化と市場活性化を目的として指定管理者制度を導入し、令和 4 年 4 月より、3 期目の指定期間（令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月）となっている。

令和 4 年 3 月には、計画的で安定的な経営を行うための経営方針及び収支計画を定める「経営戦略」（令和 4 年度から令和 8 年度）を策定し、その「経営戦略」に基づき、施設の適切な維持管理や効率的な運営、市場活性化に向けた取組等を進めている。

(2) 取引状況

令和 6 年度における市場の取扱数量は 206,401 トン（前年度比 2.8%減）、取扱金額は 949 億 5,300 万円（前年度比 4.7%増）となった。青果物・水産物それぞれの取扱数量・金額をみると、青果物については、取扱数量は 177,194 トン（前年度比 3.3%減）、取扱金額は 606 億 3900 万円（前年度比 7.7%増）、水産物については、取扱数量は 29,207 トン（前年度比 0.1%増）、取扱金額は 343 億 1,500 万円（前年度比 0.1%減）となった。

令和 6 年度は、取扱数量は減少したものの、取扱単価の上昇により取扱金額は前年度比で増加した。

(3) 経営状況

ア 市場会計の経営状況

令和6年度の営業費用は4億5,500万円であり、前年度と比較して1億2,700万円（前年度比21.8%）減少した。その主な要因は、市場管理費が1億1,700万円減少したことであり、主に委託料が減少した影響によるものである。なお、指定管理者制度を導入しているため、営業収益は発生しない。この結果、営業損失が4億5,500万円となり、前年度と比較して1億2,700万円（前年度比21.8%）減少した。

令和6年度の営業外収益は6億5,700万円であり、前年度と比較して7,700万円（前年度比10.4%）減少した。その主な要因は、他会計補助金が4,000万円減少したことである。営業外費用は900万円であり、前年度と比較して200万円（前年度比30.8%）増加した。

以上の結果、令和6年度の経常利益は1億9,200万円となり、前年度と比較して4,800万円（前年度比33.7%）増加した。

また、当年度純利益は1億9,200万円となり、前年度計上していた特別損失が当期発生していないことから、前年度と比較して5,900万円（前年度比44.8%）増加した。

イ 指定管理者を含めた市場全体の経営状況

指定管理者を含めた市場全体の決算をみると、令和6年度の営業収益は16億4,400万円であり、前年度と比較して1,600万円（前年度比1.0%）増加した。その主な要因は、売上高割使用料が1,000万円増加したことである。営業費用は15億4,600万円であり、前年度と比較して1億円（前年度比6.1%）減少した。その主な要因は、市場管理費が9,100万円減少したことである。これらの結果、営業利益が9,800万円となり、前年度と比較して1億1,600万円（前年度比644.6%）増加した。

令和6年度の営業外収益は1億3,400万円であり、前年度と比較して5,800万円（前年度比30.4%）減少した。その主な要因は、他会計補助金が4,000万円減少したことである。営業外費用は900万円であり、前年度と比較して200万円（前年度比18.7%）減少した。

以上の結果、令和6年度の経常利益は2億2,300万円となり、前年度と比較して6,000万円（前年度比37.1%）増加した。

また、当年度純利益は2億2,300万円となり、前年度計上していた特別損失が当期発生していないことから、前年度と比較して7,100万円（前年度比47.1%）増加した。

(4) 今後の課題

市場を取り巻く環境については、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等に加え、異常気象等の影響を受け収穫高や単価が安定しない環境が続いていることから、今後も厳しい環境が続くものと考えられる。また、市場施設は開設から40年以上が経過して老朽化が進展し、緊急を要する改修や修繕を含め、今後も一層の施設維持への対応が迫られる。

大阪府中央卸売市場経営戦略（令和4年3月）においては、既存施設の適切な維持管理に取り組みつつ、計画的で安定的な経営を行えるよう、令和8年度までの5年間の府市場の経営方針として、①建替えによる再整備の検討の推進、②既存施設の適切な維持管理、③指定管理者による効率的な運営の継続、④市場活性化の取組みの継続、⑤清潔で安全・安心な秩序ある市場づくりの継続、という5つの経営方針を定めている。経営戦略の投資財政計画は、平成28年度に策定された「大阪府中央卸売市場中長期保全計画」に基づく毎年度の改修費・修繕費を上限として、市場の建替えによる再整備の検討状況及び老朽化度合い等を考慮しながら、施設の保全・機能維持に必要なものについて計上されている。これらの5つの経営方針に従い競争力のある市場を実現するため、市場の集荷力・販売力の強化や指定管理者との適切なリスク分担を踏まえた施設の効率的・効果的な改良と運営、利用拡大などを進め、より一層の市場経営の効率化と市場活性化の推進を図ることが必要である。

併せて、施設の老朽化が進行する中、大阪府中央卸売市場中長期保全計画による予防保全に基づき施設の長寿命化を進めているものの、多様な食品流通のニーズや流通構造の変化など、卸売市場を取り巻く環境が大きく変化している。このため、これからの市場に求められる機能や設備面について改めて検討が必要なことから、有識者や市場関係者、行政で構成される大阪府中央卸売市場再整備検討会議で、府市場の機能強化に向けた建替え再整備の具体的な計画内容の検討及び意見交換を行うとともに、「大阪府中央卸売市場再整備基本計画（案）（たたき台）」をもとに、市場に必要な機能及び施設規模を中心に市場関係者と協議を行ってきた。しかし、場内事業者の経営状況が依然改善されていないことに加え、建設資材や人件費高騰などの状況を受け、将来のリスク負担に不安があるなどの意見を踏まえ、令和6年3月に再整備に向けた検討スケジュールを見直し、令和9年度当初に場内事業者に対し、再整備に関する意向を改めて確認することとなった。令和6年度から、場内事業者や指定管理者等と再整備の検討等で明らかとなった課題の検討や意思疎通を継続して実施している。引き続き、既存施設を活用しながら市場の機能を維持するとともに、市場関係者と協議を重ね、競争力のある市場を実現するための検討を深められたい。

以上

経 営 の 状 況

1 事業の概要

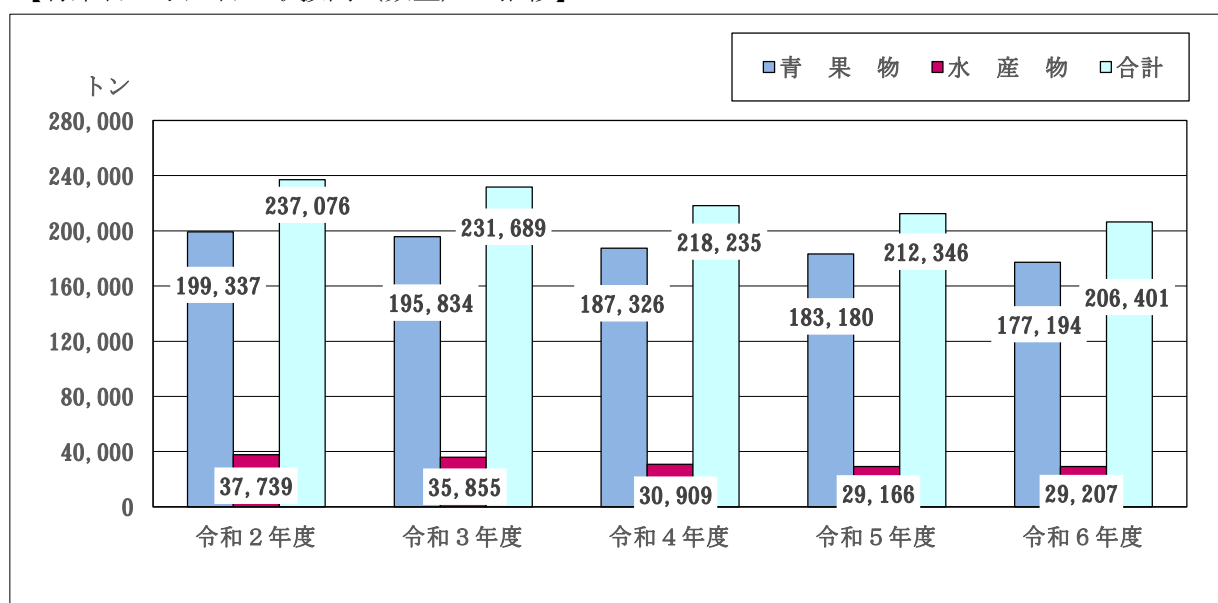
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下等、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では **206,401** トンとなり、前年度と比較して **5,945** トン (**2.8%**) 減少している。金額面では、取扱数量は減少したものの、取扱単価の上昇により **949** 億 **5,300** 万円となり、前年度と比較して **42** 億 **9,800** 万円 (**4.7%**) 増加している。

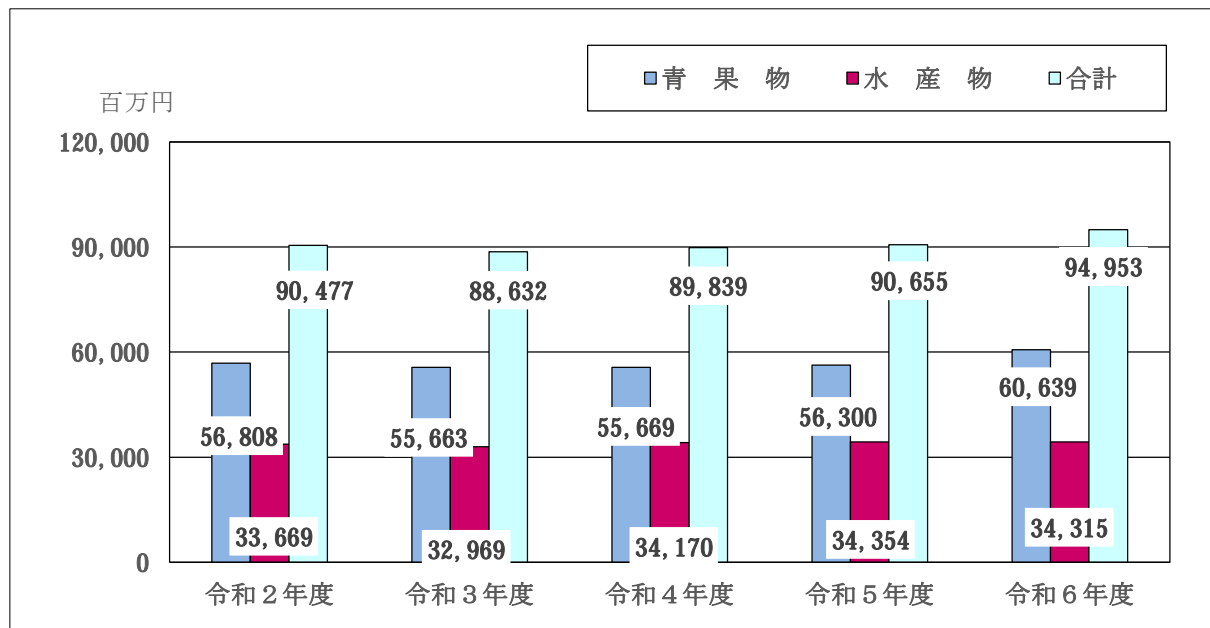
過去5か年の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、高圧受変電設備改修工事を行っており、その総額は5,700万円である。

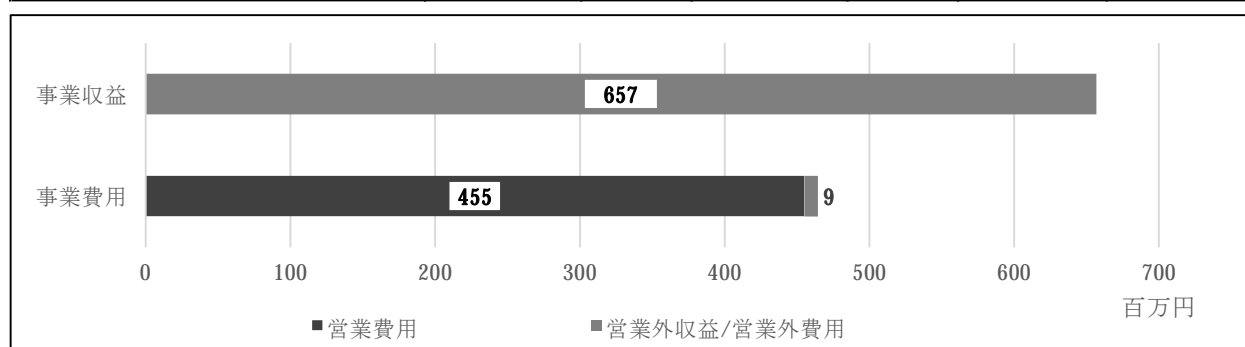
2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%		
営業費用	455	100.0	582	100.0	△ 127	78.2
市場管理費	285	62.6	402	69.0	△ 117	70.9
減価償却費	169	37.0	180	31.0	△ 12	93.5
資産減耗費	2	0.4	0	0.0	2	2,149.4
営業損失	455		582		△ 127	78.2
営業外収益	657	100.0	733	100.0	△ 77	89.6
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	903.6
他会計補助金	45	6.9	85	11.6	△ 40	53.1
長期前受金戻入	29	4.4	30	4.1	△ 1	96.5
雑収益	582	88.6	618	84.2	△ 36	94.3
営業外費用	9	100.0	7	100.0	2	130.8
支払利息及び企業債取扱諸費	5	54.5	6	79.2	△ 1	90.0
雑支出	4	45.5	2	20.8	3	286.3
経常利益	192		144		48	133.7
特別損失	-	0.0	11	100.0	△ 11	皆減
減損損失	-	0.0	0	0.0	△ 0	皆減
過年度損益修正損	-	0.0	11	100.0	△ 11	皆減
当年度純利益	192		133		59	144.8



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業費用について

職員給与費をはじめとする場内の管理に係る費用の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
営業費用	515	680	596	582	455
市場管理費	312	386	412	402	285
職員給与費	121	125	122	120	125
修繕費	72	51	58	61	42
委託料	9	13	99	69	3
負担金及び交付金	95	128	114	107	95
その他	16	69	19	45	20
減価償却費等	203	294	184	180	170

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) その他の内訳は、主に賞与引当金繰入額 900 万円、備消耗品費 300 万円、使用料及び賃借料 200 万円である。

(イ) 減価償却費等は、減価償却費 1 億 6,900 万円及び資産減耗費 200 万円である。減価償却費は、主に蓄電池電源設備（青果）の減価償却が令和 5 年度末で終了したことにより減少している。資産減耗費は、主に電気設備（屋外キュービクル）を除却したことにより増加している。

イ 営業外収益について

(ア) 平成 24 年度から指定管理者制度を導入し利用料金制度を採用しており、指定管理者からの納付金が雑収益に含まれている。納付金は、定額の納付金Ⅰ及び変動性の納付金Ⅱからなっており、実際に納付する額は、管理運営業務に伴う府のリスク負担額や指定管理者へ依頼して実施する修繕に要する費用を相殺して算出している。当年度の納付金は5億2,400万円となり、指定管理者へ依頼して実施する修繕が前年度比で多かったこと等により、前年度と比較して3,500万円(6.2%)減少した。また、納付金の精算内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：百万円)

年度	納付金Ⅰ (※1)	納付金Ⅱ (※2)	府のリスク負担額 (※3)	依頼した修繕に要する費用	実際に納付された額
令和6年度	620	3	-	△99	524
令和5年度	620	-	-	△61	559

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(※1) 契約にて定められた、毎年度指定管理者より支払われる定額。

(※2) 実際の利用料金等の収入が指定申請時に提案した利用料金等収入を上回った場合に、指定管理者より別途支払われる額。

(※3) 災害に伴う利用料金収入の減少等、指定管理者に負担させることが不適当なリスクを府が実質負担するもの。

(イ) 長期前受金戻入2,900万円は、減価償却費見合いの長期前受金収益化の額である。

ウ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費500万円は、企業債利息並びに企業債発行手数料及び企業債償還手数料である。

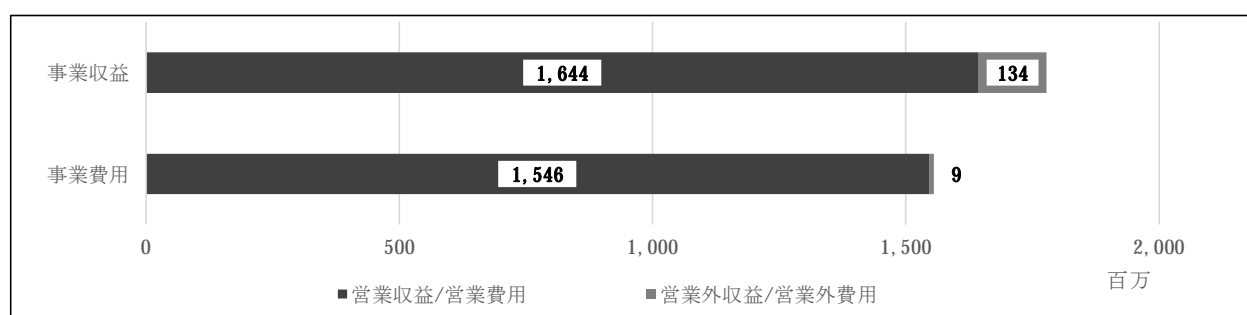
(イ) 雑支出400万円は、営業外未収金の不納欠損処理等である。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の主な取引を相殺して算定している。

損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	1,644	100.0	1,628	100.0	16	101.0
売上高割使用料	217	13.2	207	12.7	10	104.7
施設使用料	954	58.0	954	58.6	△1	99.9
雑収益	473	28.8	466	28.6	7	101.5
営業費用	1,546	100.0	1,646	100.0	△100	93.9
市場管理費	1,370	88.6	1,461	88.8	△91	93.8
減価償却費	174	11.3	185	11.2	△11	94.0
資産減耗費	2	0.1	0	0.0	2	2,157.5
営業利益	98		△18		116	544.6
営業外収益	134	100.0	192	100.0	△58	69.6
受取利息及び配当金	0	0.2	0	0.0	0	2,345.5
他会計補助金	45	33.9	85	44.5	△40	53.1
長期前受金戻入	29	21.8	30	15.7	△1	96.5
雑収益	59	44.0	76	39.8	△18	77.0
営業外費用	9	100.0	12	100.0	△2	81.3
支払利息及び企業債取扱諸費	5	54.5	6	49.3	△1	90.0
固定資産圧縮損	-	0.0	4	37.8	△4	皆減
雑支出	4	45.5	2	12.9	3	286.3
経常利益	223		162		60	137.1
特別損失	-	0.0	11	100.0	△11	皆減
当年度純利益	223		151		71	147.1

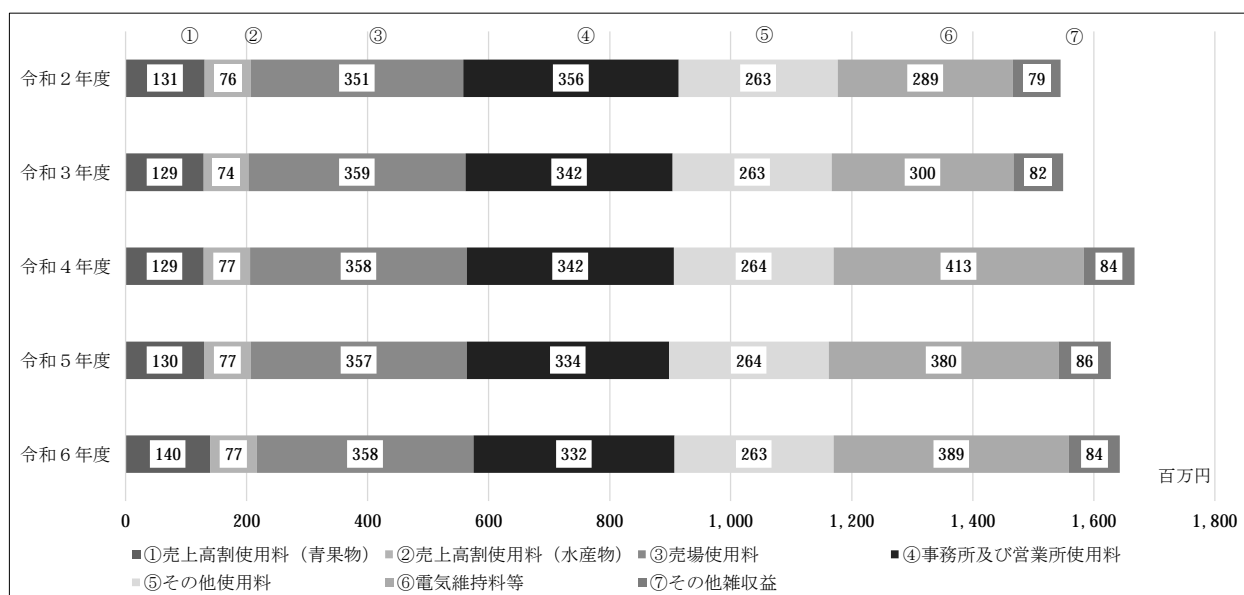


注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

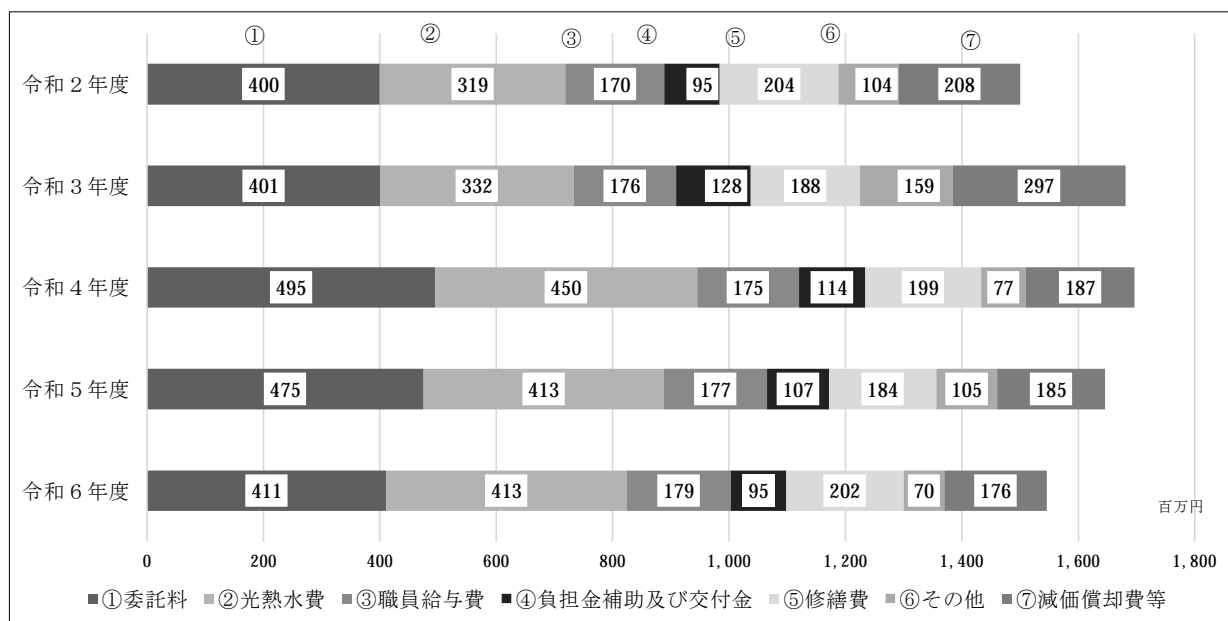
(ア) 売上高割使用料（上記グラフ①・②）2億1,700万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。令和6年度は、取扱数量は減少したものの、取扱単価の上昇により、前年度と比較して1,000万円（4.7%）増加している。

(イ) 施設使用料（上記グラフ③～⑤）9億5,400万円は、卸売業者・仲卸業者等からの市場施設の使用料であり、前年度と比較して100万円（0.1%）減少している。施設使用料の内訳は、売場使用料3億5,800万円、事務所及び営業所使用料3億3,200万円、その他使用料2億6,300万円である。

(ウ) 雑収益（上記グラフ⑥・⑦）4億7,300万円は、前年度と比較して700万円（1.5%）増加している。雑収益の内訳は、電気維持料等3億8,900万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益8,400万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）である。

イ 営業費用について

場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 委託料は4億1,100万円である。主に再整備基本計画策定支援等業務委託の年割額の減少等により、前年度と比較して6,300万円（13.4%）減少している。

(イ) 光熱水費は4億1,300万円である。主に電気料金の単価の下落により、前年度と比較して100万円（0.2%）減少している。

(ウ) 減価償却費等は1億7,600万円である。前年度と比較して900万円（5.1%）減少している。

ウ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。当年度は、主に退職給与金が減少した影響により、前年度と比較して**4,000万円(46.9%)**減少している。

【一般会計からの繰入に係る経費】

(単位：百万円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
退職給与金	-	52	0	28	0
指導監督経費等	39	41	40	41	42
企業債利息	4	3	3	3	3
児童手当	1	1	1	1	0
災害復旧費	-	-	-	-	-
公の施設における電気料金の高騰対策 注2	-	-	-	13	-
合計	44	98	44	85	45

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

注2：公の施設における電気料金の高騰対策とは、光熱費高騰の影響を受ける公の施設において、光熱費高騰の影響緩和を図るための臨時的な特例措置として、令和5年度に限り実施した指定管理者に対する補助である。

(イ) 長期前受金戻入**2,900万円**は、減価償却費見合いの長期前受金収益化の額である。

(ウ) 雑収益**5,900万円**は、前年度と比較して**1,800万円(23.0%)**減少している。雑収益の主な内訳は、事業用定期借地使用料**3,200万円**、場内の土地・建物に係る行政財産使用料**2,200万円**である。

エ 営業外費用について

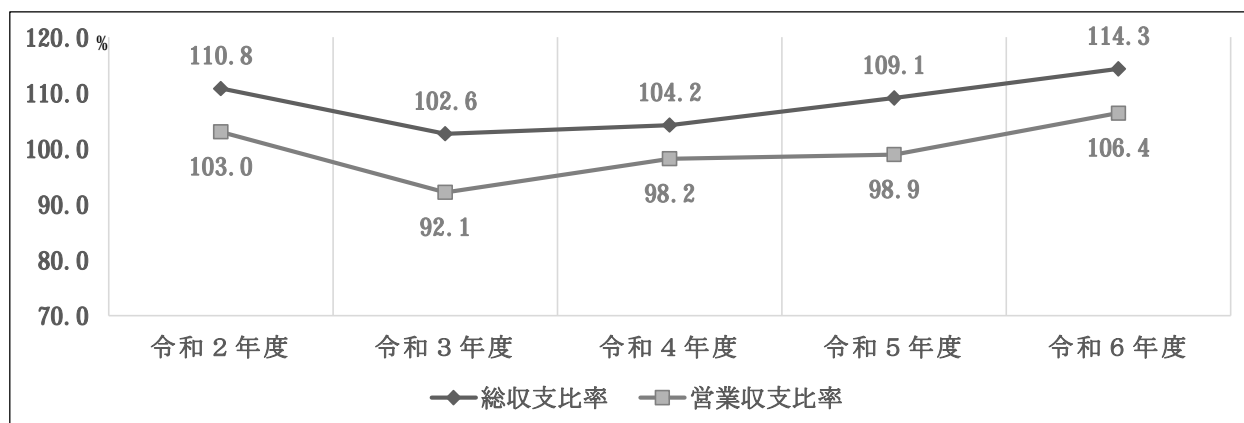
営業外費用は、900 万円である。当年度は雑支出が 300 万円増加したものの、固定資産圧縮損が皆減したこと等により、前年度と比較して 200 万円（18.7%）減少している。

次に、過去 5 か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	金額	趨勢比率	$\frac{[\text{総収益}]}{[\text{総費用}]} \times 100$	$\frac{[\text{営業収益}]}{[\text{営業費用}]} \times 100$	$\frac{[\text{職員給与費}]}{[\text{営業収益}]} \times 100$
	百万円	%	%	%	%
令和 2 年度	1,545	100.0	110.8	103.0	11.0
令和 3 年度	1,549	100.3	102.6	92.1	11.4
令和 4 年度	1,665	107.8	104.2	98.2	10.5
令和 5 年度	1,628	105.4	109.1	98.9	10.9
令和 6 年度	1,644	106.5	114.3	106.4	10.9

上表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



当期の各比率について、総収支比率が 5 期連続で 100% を上回る結果となり、営業収支比率が 3 期ぶりに 100% を上回る水準となった。

令和 2 年度は営業収益が減少したが、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回ったため、営業収支比率は改善した。

令和 3 年度は退職給与金の発生や減価償却費及び資産減耗費の増加により、営業費用の増加幅が営業収益の増加幅を上回ったため、営業収支比率及び総収支比率が悪化した。

令和 4 年度は雑収益が増加したこと等により営業収益の増加幅が営業費用の増加幅を上回ったため、営業収支比率及び総収支比率が改善した。

令和5年度は雑収益が減少したこと等により営業収益が**3,700万円(2.2%)**減少し、光熱水費が減少したこと等により営業費用が**5,000万円(3.0%)**減少したものの、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回るため、営業収支比率及び総収支比率が改善した。

令和6年度は売上高割使用料が増加したこと等により営業収益が**1,600万円(1.0%)**増加し、委託料が減少したこと等により営業費用が**1億円(6.1%)**減少したため、営業収支比率及び総収支比率が改善した。

(3) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

貸借対照表

科 目	令和6年度		令和5年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,269	69.7	7,356	71.1	△ 86	98.8
有 形 固 定 資 産	7,211	69.2	7,310	70.6	△ 99	98.6
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	58	0.6	46	0.4	13	127.9
流 動 資 産	3,158	30.3	2,995	28.9	163	105.4
現 金 預 金	3,093	29.7	2,892	27.9	201	107.0
未 収 金	65	0.6	103	1.0	△ 38	63.1
資 産 合 計	10,427	100.0	10,351	100.0	77	100.7
固 定 負 債	656	6.3	690	6.7	△ 34	95.0
企 業 債	649	6.2	685	6.6	△ 36	94.7
引 当 金	7	0.1	5	0.1	2	133.5
流 動 負 債	309	3.0	418	4.0	△ 109	73.9
企 業 債	64	0.6	63	0.6	1	101.1
未 払 金	23	0.2	124	1.2	△ 101	18.5
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	83.2
前 受 収 益	24	0.2	22	0.2	2	109.7
引 当 金	11	0.1	10	0.1	1	106.1
そ の 他 流 動 負 債	187	1.8	198	1.9	△ 11	94.2
繰 延 収 益	527	5.1	537	5.2	△ 10	98.1
長 期 前 受 金	6,846	65.7	6,839	66.1	7	100.1
長期前受金収益化累計額	△ 6,319	△ 60.6	△ 6,302	△ 60.9	△ 17	100.3
負 債 合 計	1,492	14.3	1,646	15.9	△ 154	90.7
資 本 金	22,099	211.9	22,061	213.1	38	100.2
資 本 金	22,099	211.9	22,061	213.1	38	100.2
剰 余 金	△ 13,164	△ 126.2	△ 13,356	△ 129.0	192	98.6
資 本 剰 余 金	187	1.8	187	1.8	-	100.0
欠 損 金	13,350	128.0	13,543	130.8	△ 192	98.6
資 本 合 計	8,935	85.7	8,705	84.1	230	102.6
負 債 ・ 資 本 合 計	10,427	100.0	10,351	100.0	77	100.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度 当初 取得価額	令和6年度増減額			減価償却累計額	令和6年度 減価償却高	令和6年度末 償却未済高
		増加額	減少額	差引増減額	累計		
	(A)			(B)	(C)	(A+B-C)	
有形固定資産	百万円 29,537	百万円 127	百万円 86	百万円 41	百万円 22,368	百万円 169	百万円 7,211
土 地	4,493	-	-	-	-	-	4,493
建 物 等	25,044	127	86	41	22,368	169	2,717
無形固定資産	1	-	-	-	-	-	1
投資その他の資産	46	13	-	13	-	-	58

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(ア) 有形固定資産の差引増減額は**4,100**万円であった。主な増加内容は、高圧受変電設備改修工事の完成による機械及び装置の増加**5,600**万円、防鳥ネット等を受贈したことによる建物等の増加**1,900**万円である。また、主な減少内容は、高圧受変電設備改修工事の完成による旧設備の除却による減少**2,500**万円、新設備の受贈に伴う旧設備の除却による減少**500**万円である。

(イ) 無形固定資産**100**万円は、電話加入権である。

(ウ) 投資その他の資産**5,800**万円の内訳は、工業用水道保証金**200**万円及び中央卸売市場事業減債基金**5,700**万円である。増加は、中央卸売市場事業減債基金**1,300**万円の組入によるものである。

イ 流動資産について

現金預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

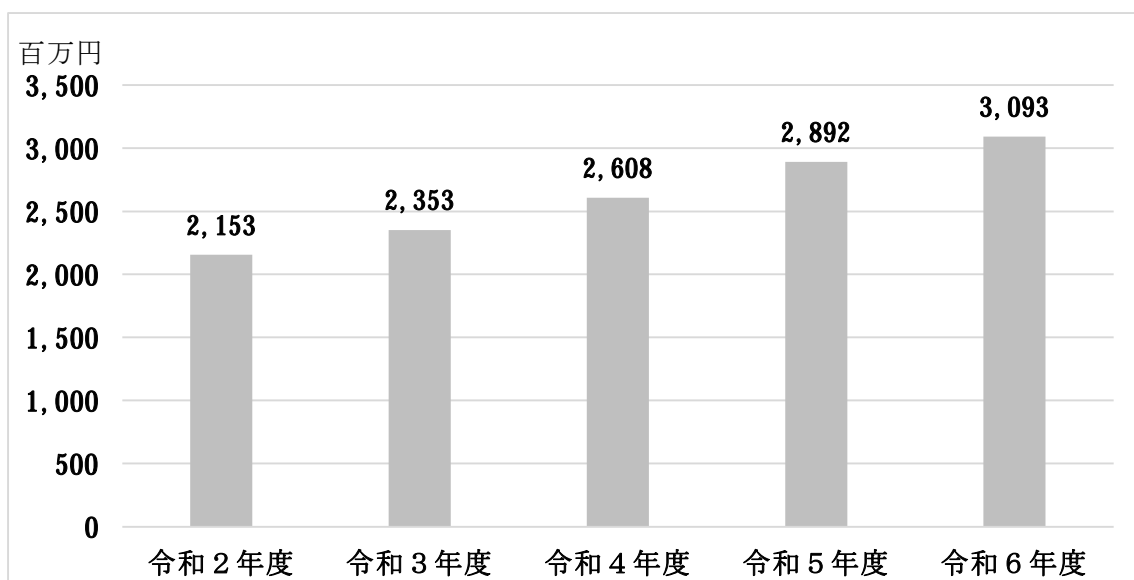
区分	年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
当座比率 $\left[\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$		% 742.7	% 830.9	% 662.8	% 715.8	% 1,021.6

当座比率が前年度と比較して 305.8 ポイント増加したのは、現金預金及び未収金が1億6,300万円(5.4%)増加、流動負債が1億900万円(26.1%)減少したためである。

(ア) 現金預金の増減については「(4) キャッシュ・フローの状況」を参照。

過去5か年の現金預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金預金残高の推移】



(イ) 当年度の未収金6,500万円の主な内訳は、指定管理者からの納付金6,500万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債 6 億 4,900 万円は、当年度末から 1 年を超えて償還期限が到来するものである。

(イ) 引当金 700 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 企業債 6,400 万円は、当年度末から 1 年以内に償還期限が到来するものである。

(イ) 未払金 2,300 万円は、委託料、修繕費及びその他諸経費である。主に委託料の未払金が減少した影響により、前年度と比較して 1 億 100 万円 (81.5%) 減少している。

(ウ) 引当金 1,100 万円は、賞与引当金 900 万円及び法定福利費引当金 200 万円である。

(エ) その他流動負債 1 億 8,700 万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 68 億 4,600 万円は、固定資産取得の財源として交付を受けた国庫補助金及び受贈財産評価額に係る累計額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 63 億 1,900 万円は、長期前受金戻入であり、減価償却費見合いの収益化累計額である。

カ 資本金について

資本金は、220 億 9,900 万円であり、一般会計からの企業債元金分受入 (出資金) により、前年度と比較して 3,800 万円 (0.2%) 増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1 億 8,700 万円は、国庫補助金である。

(イ) 欠損金 133 億 5,000 万円は、繰越欠損金 135 億 4,300 万円及び当年度純利益 1 億 9,200 万円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは2億6,200万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは6,400万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは300万円の収入となった結果、資金増加額は2億100万円、期末資金残高は30億9,300万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和6年度	令和5年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	192	133	59	144.8
減価償却費	169	180	△ 12	93.5
資産減耗費	2	0	2	2,149.4
減損損失	-	0	△ 0	皆減
賞与引当金増減額 (△は減少)	1	△ 0	1	△ 260.3
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	0	△ 0	0	△ 8,420.7
退職給付引当金増減額 (△は減少)	2	△ 2	4	△ 91.4
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 3	-	△ 3	皆増
長期前受金戻入額	△ 29	△ 30	1	96.5
過年度損益修正益	-	△ 0	0	皆減
受取利息及び配当金	△ 0	△ 0	△ 0	903.6
支払利息及び企業債取扱諸費	5	6	△ 1	90.0
未収金の増減額 (△は増加)	41	△ 7	47	△ 625.3
未払金の増減額 (△は減少)	△ 99	25	△ 125	△ 389.1
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0	0	91.4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 3	0	△ 4	△ 727.1
前受収益の増減額 (△は減少)	2	22	△ 20	9.7
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	8	△ 8	皆減
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11	△ 3	△ 8	348.5
小計	267	333	△ 66	80.2
利息及び配当金の受取額	0	0	0	903.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5	△ 6	1	90.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	262	327	△ 65	80.1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 51	△ 3	△ 48	1,920.7
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 13	△ 19	7	65.8
中央卸売市場事業減債基金繰入による収入	-	33	△ 33	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64	11	△ 75	△ 576.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28	-	28	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63	△ 96	33	66.1
他会計からの出資による収入	38	41	△ 3	92.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△ 55	57	△ 4.8
資金増加額	201	283	△ 82	71.0
資金期首残高	2,892	2,608	283	110.9
資金期末残高	3,093	2,892	201	107.0

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益1億9,200万円に対して、減価償却費1億6,900万円、長期前受金戻入額△2,900万円、未払金の増減額△9,900万円等により、2億6,200万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出5,100万円、中央卸売市場事業減債基金組入による支出1,300万円により、6,400万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債発行による収入2,800万円、企業債償還による支出6,300万円、他会計からの出資による収入3,800万円により、300万円の収入となっている。

付 表

目 次

大阪府中央卸売市場事業会計損益計算書	23
大阪府中央卸売市場事業会計貸借対照表	24
全国中央卸売市場の取扱高（令和5年 青果物＋水産物）【各項目上位15市場】	25

大阪府中央卸売市場事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	—	—	—	—	—
売上高割使用料	—	—	—	—	—
施設使用料	—	—	—	—	—
雑収益	—	—	—	—	—
営業費用	514,758,900	679,900,521	596,058,152	582,358,914	455,166,847
市場管理費	312,253,964	385,534,732	412,436,675	401,978,360	284,887,141
減価償却費	193,416,173	245,224,203	183,621,477	180,300,254	168,553,739
資産減耗費	9,088,763	49,141,586	—	80,300	1,725,967
営業損益	△514,758,900	△679,900,521	△596,058,152	△582,358,914	△455,166,847
営業外収益	680,718,288	720,282,924	675,450,808	733,424,900	656,880,807
受取利息及び配当金	3,140	2,795	8,938	8,247	74,520
他会計補助金	43,670,000	97,590,000	44,294,000	85,373,929	45,325,640
長期前受金戻入	29,940,712	41,178,890	28,963,563	30,215,989	29,160,189
雑収益	607,104,436	581,511,239	602,184,307	617,826,735	582,320,458
営業外費用	9,210,667	8,612,240	17,396,173	7,237,320	9,463,972
支払利息及び企業債取扱諸費	7,889,627	7,083,640	6,383,601	5,733,040	5,157,805
雑支出	1,321,040	1,528,600	11,012,572	1,504,280	4,306,167
経常損益	156,748,721	31,770,163	61,996,483	143,828,666	192,249,988
特別利益	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	11,017,544	—
減損損失	—	—	—	2,998	—
過年度損益修正損	—	—	—	11,014,546	—
当年度純利益	156,748,721	31,770,163	61,996,483	132,811,122	192,249,988

大阪府中央卸売市場事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	7,816,951,394	7,690,429,596	7,544,009,366	7,355,840,725	7,269,482,710
有形固定資産	7,791,865,994	7,649,692,196	7,484,051,966	7,309,646,622	7,210,568,607
無形固定資産	645,400	645,400	645,400	562,103	562,103
投資その他の資産	24,440,000	40,092,000	59,312,000	45,632,000	58,352,000
流動資産	2,263,329,580	2,450,128,578	2,713,119,284	2,994,884,128	3,157,798,225
現金・預金	2,153,000,771	2,353,392,233	2,608,438,112	2,891,702,688	3,092,686,940
未収金	102,328,809	88,736,345	96,681,172	103,181,440	65,111,285
その他流動資産	8,000,000	8,000,000	8,000,000	—	—
資産合計	10,080,280,974	10,140,558,174	10,257,128,650	10,350,724,853	10,427,280,935
固定負債	856,005,520	847,656,569	755,401,140	689,999,218	655,600,559
企業債	849,545,418	843,216,145	748,231,919	684,750,436	648,595,809
引当金	6,460,102	4,440,424	7,169,221	5,248,782	7,004,750
流動負債	303,663,265	293,913,143	408,140,728	418,372,720	309,090,062
企業債	63,186,968	62,329,273	95,984,226	63,481,483	64,154,627
未払金	33,465,966	25,022,064	99,989,355	124,153,455	22,910,053
未払費用	288,505	255,348	221,432	186,966	155,472
前受収益	—	—	—	22,090,660	24,237,160
引当金	11,050,000	10,728,945	10,410,867	10,210,117	10,830,226
その他流動負債	195,671,826	195,577,513	201,534,848	198,250,039	186,802,524
繰延収益	563,629,772	570,816,882	562,644,719	537,447,730	527,335,141
長期前受金	6,776,830,555	6,812,856,276	6,834,180,776	6,839,199,776	6,846,497,435
長期前受金収益化累計額	△6,213,200,783	△6,242,039,394	△6,271,536,057	△6,301,752,046	△6,319,162,294
負債合計	1,723,298,557	1,712,386,594	1,726,186,587	1,645,819,668	1,492,025,762
資本金	21,939,572,640	21,978,991,640	22,019,765,640	22,060,917,640	22,099,017,640
自己資本金	21,939,572,640	21,978,991,640	22,019,765,640	22,060,917,640	22,099,017,640
剰余金	△13,582,590,223	△13,550,820,060	△13,488,823,577	△13,356,012,455	△13,163,762,467
資本剰余金	186,659,000	186,659,000	186,659,000	186,659,000	186,659,000
欠損金	13,769,249,223	13,737,479,060	13,675,482,577	13,542,671,455	13,350,421,467
資本合計	8,356,982,417	8,428,171,580	8,530,942,063	8,704,905,185	8,935,255,173
負債・資本合計	10,080,280,974	10,140,558,174	10,257,128,650	10,350,724,853	10,427,280,935

(1) 取扱数量

順位	市場名	数量（トン）
1	東京都中央卸売市場・大田市場	953,315
2	大阪市中央卸売市場・本場	571,065
3	東京都中央卸売市場・豊洲市場	516,709
4	横浜市中心卸売市場・本場	349,199
5	名古屋市中心卸売市場・本場	328,460
6	福岡市中心卸売市場・青果市場	304,088
7	札幌市中心卸売市場	277,372
8	名古屋市中心卸売市場・北部市場	261,108
9	京都市中央卸売市場・第一市場	243,262
10	大阪府中央卸売市場	213,416
11	仙台市中心卸売市場・本場	193,663
12	東京都中央卸売市場・淀橋市場	190,797
13	大阪市中央卸売市場・東部市場	189,186
14	岐阜市中心卸売市場	177,171
15	鹿児島市中心卸売市場・青果市場	167,183

(2) 取扱金額

順位	市場名	金額（千円）
1	東京都中央卸売市場・豊洲市場	530,496,521
2	東京都中央卸売市場・大田市場	381,739,502
3	大阪市中央卸売市場・本場	264,631,716
4	名古屋市中心卸売市場・本場	166,094,428
5	札幌市中心卸売市場	146,455,477
6	横浜市中心卸売市場・本場	143,251,399
7	仙台市中心卸売市場・本場	112,009,215
8	京都市中央卸売市場・第一市場	100,721,611
9	大阪府中央卸売市場	91,325,180
10	名古屋市中心卸売市場・北部市場	90,256,320
11	大阪市中央卸売市場・東部市場	88,162,915
12	金沢市中心卸売市場	76,361,695
13	福岡市中心卸売市場・青果市場	72,945,571
14	広島市中心卸売市場・中央市場	65,214,251
15	神戸市中心卸売市場・本場	63,514,439